

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第77期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木 良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部経理グループリーダー 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	197,182	181,874	154,888	128,201	140,462
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△219	570	1,009	750	△7,467
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,475	273	484	309	△8,496
包括利益 (百万円)	—	—	—	△77	△8,275
純資産額 (百万円)	21,661	19,057	19,822	19,744	11,316
総資産額 (百万円)	173,667	147,838	127,504	125,878	124,162
1株当たり純資産額 (円)	284.46	250.32	260.16	258.94	148.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△32.50	3.59	6.37	4.06	△111.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	12.9	15.5	15.7	9.1
自己資本利益率 (%)	△9.6	1.3	2.5	1.6	△54.9
株価収益率 (倍)	—	16.43	10.83	25.62	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△167	14,088	△15,774	6,663	4,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,167	3,397	196	△616	154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,834	△5,456	△2,416	△5,095	△1,348
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,938	41,957	24,766	25,684	28,530
従業員数 (人)	1,779	1,703	1,565	1,544	1,490
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	196,251	180,882	153,313	126,452	138,913
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△196	549	911	689	△7,529
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,504	156	279	293	△8,468
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	22,450	19,734	20,271	20,164	11,747
総資産額 (百万円)	173,067	147,377	117,220	116,446	115,364
1株当たり純資産額 (円)	294.81	259.22	266.30	264.92	154.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△32.88	2.06	3.67	3.86	△111.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.0	13.4	17.3	17.3	10.2
自己資本利益率 (%)	△9.4	0.7	1.4	1.5	△53.1
株価収益率 (倍)	—	28.64	18.80	26.94	—
配当性向 (%)	—	—	—	51.8	—
従業員数 (人)	1,719	1,643	1,500	1,477	1,426

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第73期および第77期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 第75期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和21年8月	東京支店を設置。
昭和22年7月	名古屋支店を設置。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年2月	札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。
昭和40年6月	株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。(現・連結子会社)
昭和41年2月	広島支店を設置。
昭和43年4月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
昭和44年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年7月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和48年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和50年1月	定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。
昭和50年3月	浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年3月	東京支店を東京本店に改称。
昭和58年4月	横浜支店を設置。
平成元年2月	定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。
平成4年1月	札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。
平成7年4月	神戸支店を設置。
平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成19年4月	宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成22年2月	株式会社ひらかたシンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成22年3月	P F I 大野城宿舍株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

(建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である浅沼建物㈱が施工協力を行っている。

また、子会社である㈱ひらかたシンフォニア、関連会社であるPFI大野城宿舍㈱から工事を受注している。

(関係会社)

浅沼建物㈱	建設、建設関連事業
アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における建設事業

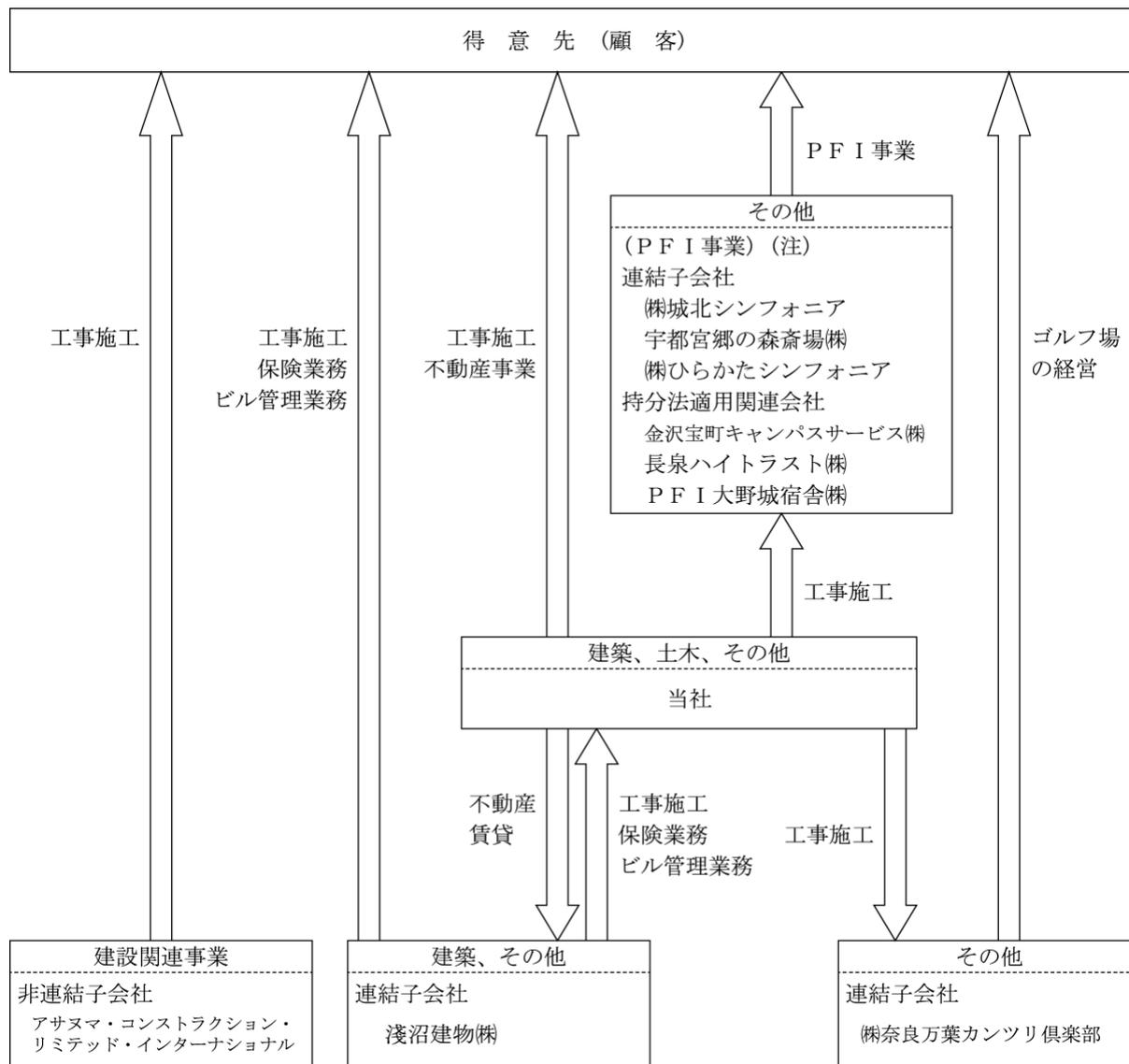
(その他)

当社は不動産関連事業を行っており、子会社である浅沼建物㈱に不動産の賃貸ならびにビル管理委託を行っている。

(関係会社)

浅沼建物㈱	ビル、マンションの総合管理および損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
㈱奈良万葉カンツリ倶楽部	ゴルフ場の経営および管理、食堂・売店の運営、その他関連附帯事業
長泉ハイトラスト㈱	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス㈱	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
㈱城北シンフォニア	公務員宿舍城北住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場㈱	宇都宮郷の森斎場の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
㈱ひらかたシンフォニア	公務員宿舍枚方住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務
PFI大野城宿舍㈱	公務員宿舍大野城住宅の建設、運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) PFI事業…公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱奈良万葉 カンツリ倶楽部 (注4)	奈良県 奈良市	20	その他 (ゴルフ場の経営)	100	当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務…2名
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注4)	大阪市 天王寺区	20	建築 その他 (建築物・関連設備の 管理メンテナンス 業、損害保険代理業)	100	当社が建設事業の施工業務、並びにビ ル管理業務を発注している。 役員の兼務…4名
(連結子会社) ㈱ひらかたシンフォニア (注4)	大阪市 天王寺区	10	その他 (PFI事業)	80.0	当社が工事を受注している。 当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) ㈱城北シンフォニア (注4)	名古屋市 中村区	10	その他 (PFI事業)	49.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱ (注4)	栃木県 宇都宮市	10	その他 (PFI事業)	40.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	その他 (PFI事業)	39.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県 金沢市	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) PFI大野城宿舎㈱	福岡市 博多区	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が工事を受注している。 当社が資金の貸付を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当するものはない。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	681
土 木	225
その他	61
全社(共通)	523
合計	1,490

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,426	42.8	20.0	6,387,052

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	675
土 木	225
その他	3
全社(共通)	523
合計	1,426

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の甚大な被害により、一時的に停滞を余儀なくされた。その後、サプライチェーンの復旧に伴い、徐々に各企業における生産活動の回復や個人消費の持ち直しの動きは見られたものの、タイで発生した洪水被害による製造業への影響拡大、長期化する円高、さらに国内の電力供給の制限といった経済活動面での様々な不安要素により、予断を許さない状況が続いた。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資については、震災復興関連の補正予算等の効果もあり、底堅く推移した。また、民間建設投資については、震災直後は住宅関連及び非住宅関連ともに大きく落ち込んだ。その後、住宅関連については首都圏を中心に持ち直しの動きが見られたが、海外経済情勢や国内政治・経済の先行き不透明感も相まって、当連結会計年度後半は回復の動きが弱まった。非住宅関連についても震災直後の急激な落ち込みは下げ止まったものの、明確な回復には至っておらず、当業界における価格競争はますます激化し、総じて大変厳しい状況で推移した。

このような厳しい環境下で、当社グループの当連結会計年度の受注高は、利益確保を優先した選別受注強化の結果、1,060億3千万円(前連結会計年度比20.3%減)となった。また、売上高は1,404億6千2百万円(前連結会計年度比9.6%増)となった。

損益に関しては、東日本大震災の影響による労務単価等の上昇により、前連結会計年度後半に受注した工事の採算悪化が当連結会計年度半ばより顕著となり、加えて未成工事損失や完成工事補修費の引当てを行った結果、営業損益については、72億2千3百万円の損失(前連結会計年度利益12億2千2百万円)となった。

経常損益については、74億6千7百万円の損失(前連結会計年度利益7億5千万円)となった。

当期純損益については、保有資産の評価損失等を計上した結果、84億9千6百万円の損失(前連結会計年度利益3億9百万円)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建 築)

受注高は896億4千3百万円(前連結会計年度比23.5%減)、売上高は1,191億9千3百万円(前連結会計年度比13.8%増)となり、セグメント損失は17億9千3百万円(前連結会計年度利益66億3千万円)となった。

(土 木)

受注高は163億8千6百万円(前連結会計年度比2.8%増)、売上高は179億6千8百万円(前連結会計年度比16.8%減)となり、セグメント利益は4億4千9百万円(前連結会計年度比61.1%減)となった。

また、「その他」の事業については、売上高33億円(前連結会計年度比78.4%増)、セグメント利益3億1千3百万円(前連結会計年度比61.4%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は40億4千万円(前連結会計年度66億6千3百万円の資金の増加)となった。これは主に未成工事支出金の減少、仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億5千4百万円(前連結会計年度6億1千6百万円の資金の減少)となった。これは主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13億4千8百万円(前連結会計年度50億9千5百万円の資金の減少)となった。これは主に借入金の返済によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、28億4千6百万円増加し、当連結会計年度末には285億3千万円(前連結会計年度比11.1%の増加)となった。

2 【生産、受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
建 築	117,119	89,643
土 木	15,944	16,386
合計	133,063	106,030

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
建 築	104,761	119,193
土 木	21,590	17,968
その他	1,850	3,300
合計	128,201	140,462

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	134,169	116,813	250,982	104,412	146,570
	土木工事	30,687	15,944	46,632	21,590	25,042
	計	164,857	132,757	297,614	126,002	171,612
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	146,570	89,484	236,054	119,020	117,034
	土木工事	25,042	16,386	41,428	17,968	23,460
	計	171,612	105,870	277,483	136,988	140,494

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	25.3	74.7	100
	土木工事	40.9	59.1	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	33.0	67.0	100
	土木工事	33.7	66.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	17,480	86,931	104,412
	土木工事	13,163	8,426	21,590
	計	30,643	95,358	126,002
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	15,356	103,664	119,020
	土木工事	10,653	7,315	17,968
	計	26,009	110,979	136,988

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

株式会社ハローズ	(仮称)ハローズ早島物流センター新築工事
大阪市都市整備局	東成区民センター・東成図書館・交通局東成営業所及び技術事務所建設工事
学校法人龍谷大学	学校法人龍谷大学 龍谷ミュージアム新築工事
独立行政法人都市再生機構	21-(仮称)箕面市立彩都地区小中一貫校建設工事
三菱地所レジデンス株式会社	(仮称)片瀬海岸2丁目マンション計画
ナイス株式会社	(仮称)ナイスアーバン中丸子B棟新築工事
静岡鉄道株式会社	(仮称)静鉄分譲マンション 鷹匠2丁目計画新築工事

当事業年度

株式会社森精機製作所	(仮称)森精機製作所伊賀事業所新加工工場新築工事
医療法人爽神堂 七山病院	七山病院新病棟新築工事
株式会社新日鉄都市開発・三井不動産レジデンシャル株式会社・エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	(仮称)大島3丁目プロジェクト
社会福祉法人靖和会	(仮称)特別養護老人ホームつつじの園 第3期増築工事
株式会社タクマ	(仮称)常総環境センター第三次ごみ処理施設建設工事
西日本旅客鉄道株式会社	淡路・都島間歌島豊里線Bv他新設工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部	北陸新幹線、高岡下伏間江高架橋

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	15,205	101,829	117,034
土木工事	14,023	9,436	23,460
計	29,229	111,265	140,494

(注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

福岡都市圏南部環境事業組合	(仮称)新南部工場建設工事 土木建築工事	平成28年3月完成予定
和歌山県有田川町	吉備中学校校舎改築工事	平成25年2月完成予定
双日株式会社	(仮称)インプレスト芝浦新築工事	平成26年5月完成予定
株式会社LIXILビバ	(仮称)スーパービバホーム手稲富丘店新築工事	平成24年10月完成予定
セキスイハイム東海株式会社	富士宮市中央町地区優良建築物等整備事業に伴う施設建築物新築工事	平成25年8月完成予定
広島市	二葉の里地区下水道築造23-13号工事	平成26年11月完成予定
中日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道 御岳山トンネル工事	平成24年8月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の建設市場の見通しとしては、日本経済は持ち直しの動きが見込まれるものの、長期的なデフレ傾向が続く中、円高や電力不足による企業活動への影響、消費税増税に向けた動きなど、依然として先行き不透明な状況が続くと思われる。

平成24年度の建設投資については、公共建設投資は引き続き震災対応予算の編成及び執行が見込まれる。また、民間建設投資についても、緩やかな回復傾向は継続するものの、国内外の様々な景気押し下げ要因の存在から先行き不透明感は拭えず、企業の設備投資や個人消費も慎重さが継続し大きな増加は期待出来ない厳しい状況が続くと予想される。

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意、熱意、創意」のもと、人と環境を大切にする創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としている。

この基本理念を実現するために、より高い技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って変化する社会やお客様のニーズに迅速・的確に対応出来る体制を構築する。また、様々な課題に対し、現場・現物・現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹し、早期の対応を行う。さらに、法令・規則の意図するところを理解し、順守することにより、真のCSR活動に取り組み、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業を目指すことを基本方針としている。

大変厳しい経営環境下、平成24年3月期の業績悪化を受け、平成24年2月24日に「経営改善・中期経営計画」を発表した。その中で、目標する経営指標として、下記数値を掲げている。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受注高	1,405億円	1,415億円	1,410億円
売上高	1,355億円*	1,403億円	1,403億円
営業利益	8.5億円	15億円	18億円
営業利益率	0.6%	1.1%	1.3%

*平成24年度売上高は、「経営改善・中期経営計画」発表時から変更している。

当計画は3つの基本方針「事業活動における重点分野の明確化と経営資源の傾斜配分による収益力の向上」、「選別受注の徹底とコスト競争力の強化」、「営業～受注～施工の管理プロセスの明確化と効率的・効果的な組織体制の再構築」を定め、これを徹底することで収益力の向上を図り、早期の業績回復を目指すと共に、継続的に利益を生み出せる経営体質への改善を期するものである。

部門別では、建築部門においては、建築事業本部を設置し経営資源の傾斜配分と受注活動のかたちを抜本的に見直すことにより、健全な収益水準の確保が可能な体制への刷新を図る。土木部門においては、土木事業本部を設置することにより、事業責任の明確化と重点分野への対応能力の向上を図り、効率的・効果的な事業実施体制への転換を図る。管理部門においては、社会の変化に対し、迅速・柔軟に対応することが出来る組織へ変革すると共に、継続的な利益を確保するため、更なる管理費削減を推し進める。

当社グループとしては、全社一丸となって当計画を着実に実行し、「信頼され選ばれる企業」という目指すべき企業像の実現に努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材調達価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化に伴うリスク

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵担保責任の負担リスク

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準等の変動リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、又は株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

提出会社は、社会や顧客のニーズに対応し、受注拡大や品質確保に貢献する技術を目指して開発に努めている。中期経営計画にもとづき、耐震補強技術、環境保全技術の強化、およびライフサイクルコストと環境負荷を低減し、高品質・高性能を実現する技術開発を推進している。研究開発を進めるにあたっては、当社が必要とする技術を選別し、それらの技術開発を効率よく行うために、大学、同業他社および異業種企業との連携を積極的に行なっている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億3千6百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。なお、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

(建築及び土木)

[耐震補強技術]

(1) 補強組積ブロックを用いる増設耐震壁による耐震補強工法の開発

補強組積ブロック(RMユニット)を用いた増設耐震壁によって、既存建物を耐震補強する工法。在来工法に比べ工期が短く、狭小な場所での施工が容易で、作業騒音が少ないなどの長所があり、着実に施工実績を重ねている。本工法の耐震補強工事への適用の一層の拡大を目指して、さらなる工法の改良をすすめている。

(2) 無収縮高流動コンクリートの適用拡大

無収縮高流動コンクリートは高い流動性をもち、乾燥による収縮が非常に小さく、耐震補強に適した充填コンクリートである。耐震補強の充填材料として一般に用いられる無収縮モルタルに比べ低コストで、これまでに耐震補強工事において約1,200m³の施工実績がある。本年度、適用範囲の拡大について財団法人 日本建築総合試験所にて建築技術性能証明を取得した。本材料の耐震補強工事への適用のさらなる拡大を目指して営業展開をはかる。

(3) 無収縮高流動コンクリートを用いた外付け耐震補強工法の開発

無収縮高流動コンクリートを間接接合部に用いた外付けの鉄骨による耐震補強工法。建物を使用しながら施工できる耐震補強工法で、従来工法に比べコストが低減し、さらに眺望・採光を阻害するブレースがない補強が可能となる。本年度、財団法人 日本建築総合試験所にて建築技術性能証明を取得した。本工法による受注拡大をめざす。

[環境保全技術]

(4) キャッピング工法の開発

廃棄物の最終処分場の閉鎖時のキャッピング材料として、ガス透過性と遮水性を併せ持ち、施工耐久性を有するジオシンセティックスを用いた工法の開発を、産官学共同研究会に参画して行ってきた。材料学会の技術認証の取得をすすめており、今後、営業展開をはかる。

[高品質・高性能の実現技術]

(5) 柱SRC・梁S造の混合構造構法の開発

既に建築技術性能証明を取得している「柱RC・梁S造の混合構造構法」の適用範囲を拡大し、柱に小断面鉄骨を内蔵した柱SRC・梁S造について財団法人 日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。柱RC・梁S造の利点を持ちつつ、鉄骨架構の先行施工が可能となるため、工期の短縮を図れる。階高が高く、大スパンの大型店舗や物流倉庫などへの適用をめざし、営業展開をはかる。

また、「その他」の事業においては研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、資産については、工事進行基準適用工事の増加による未成工事支出金の減少により、前連結会計年度末より17億1千6百万円減少し、1,241億6千2百万円となった。負債については、工事採算の悪化から工事損失引当金、支払手形・工事未払金等が増加したことにより、前連結会計年度末より67億1千2百万円増加し、1,128億4千6百万円となった。また、純資産については、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が大幅に減少したことにより、前連結会計年度末より84億2千8百万円減少し、113億1千6百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より6.6%減少し9.1%となり、1株当たり純資産については前連結会計年度末より110円93銭減少し、148円00銭となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は、利益確保を優先した選別受注強化の影響により、民間工事の受注高は前連結会計年度比29.0%減少の798億3千9百万円となったが、官庁工事の受注高は前連結会計年度の落ち込みから回復基調となり、27.3%増加の261億9千1百万円となった。完成工事高については、前連結会計年度より108億9百万円増加し、1,371億6千1百万円となった。

また、東日本大震災の影響による労務単価の上昇から工事採算が悪化し、未成工事損失の引当、完成工事補修費の引当を行った結果、完成工事総損益は13億1千1百万円の損失(前連結会計年度利益77億8千7百万円)となった。これに伴い、営業損益は72億2千3百万円の損失(前連結会計年度利益12億2千2百万円)、経常損益は74億6千7百万円の損失(前連結会計年度利益7億5千万円)、当期純損益は84億9千6百万円の損失(前連結会計年度利益3億9百万円)となり、前連結会計年度と比べ大きな減少となった。

なお、連結対象5社のうち、ゴルフ場を経営する株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部の業績は、売上高は利用者の増加により4億5千5百万円(前連結会計年度比5.2%増)となり、当期純利益は2千9百万円(前連結会計年度比378.6%増)となった。また、ビル管理メンテナンス、建設工事、保険代理業等を営む浅沼建物株式会社の業績は、売上高は完成工事高、その他事業売上高ともに減少し6億5千万円(前連結会計年度比22.2%減)となり、当期純損益は4千3百万円の損失(前連結会計年度利益1千2百万円)となった。

翌連結会計年度の見通しについては、公共建設投資では震災対応予算の編成及び執行が見込まれるものの、民間建設投資では円高や電力不足による企業への悪影響や設備投資への慎重姿勢等、先行き不透明感は拭えず、厳しい状況が続くものと予想される。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(建築及び土木)

当連結会計年度は、社内システムの機能拡張等の情報関連設備(ソフトウェア含む。)を中心に投資を行い、その総額は2億9千8百万円であった。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はない。

(その他)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市天王寺区)	162	100	1,398	172	—	435	63
大阪本店 (大阪市天王寺区)	1,227	17	64,208 [2,565]	1,948	—	3,194	466
東京本店 (東京都新宿区)	2,773	34	31,240 [165]	3,006	—	5,814	488
名古屋支店 (名古屋市中村区)	289	4	16,975	320	—	615	177
北海道支店 (札幌市豊平区)	217	0	1,375	235	1	454	20
東北支店 (仙台市青葉区)	7	0	142	8	—	16	56
北関東支店 (さいたま市大宮区)	—	0	—	—	—	0	5
横浜支店 (横浜市中区)	0	0	—	—	—	0	4
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0	—	—	—	0	3
広島支店 (広島市南区)	187	0	11,009	319	—	507	51
九州支店 (福岡市博多区)	188	2	501	6	—	197	93

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 大半の設備は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は195百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。
 4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

○機材部等

機材部・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工所用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)		備考	
	建物	土地		
		面積(m ²)		金額
機材部・倉庫・資材置場	104	76,178	578	大阪本店機材部他

○技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
・研究棟、実験棟 PRC構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972m ² ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99m ²	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、食堂、設備機械室
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、水平垂直2軸振動台試験機、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、急速開放付き油圧ジャッキ、デジタル式地震観測装置
	環境・土質試験室	中空ねじりせん断試験機、5連全自動圧密試験機、4連全自動三軸圧縮試験機、万能圧縮試験機、一面せん断試験機、一軸圧縮試験機、変水位透水試験機、定水位透水試験機、恒温恒湿実験室、パッケージ型恒温恒湿試料室、単純せん断土槽
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、2000kN圧縮試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置
	材料試験室	20kN万能材料試験機、ウェザーメーター、デジタル変角光沢計、パッケージ型恒温恒湿室、屋外暴露台、デジタルマイクロスコープ、イオン分析装置、粉末X線回折装置、プロフォメータ、簡易型引張試験機、ポロシメーター、位相差顕微鏡、ポータブル日射計、放射線線量計
環境実験室	雑音発生器、騒音計、振動計	

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
大阪本店	5,048	11,194	名古屋支店	6,434	142
東京本店	3,839	5,563	北海道支店	1,070	3,414

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの
 該当なし。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
㈱奈良万葉カントリー倶楽部 (奈良県奈良市)	その他	197	14	763,395	575	21	810	47
浅沼建物㈱ 大阪本店 (大阪市天王寺区) (注2)	建 築 その他	—	0	—	—	—	0	8
浅沼建物㈱ 東京支店 (東京都新宿区) (注2)	建 築 その他	—	0	—	—	—	0	9
㈱ひらかたシンフォニア (大阪市天王寺区)	その他	—	—	—	—	—	—	—
㈱城北シンフォニア (名古屋市東区)	その他	—	—	—	—	—	—	—
宇都宮郷の森斎場㈱ (栃木県宇都宮市)	その他	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 重要性がないため、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3 リース契約による賃借設備のうち主なもの
 該当なし。

(3) 在外子会社

連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建築及び土木)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,435,000	77,386,293	—	8,419	△647	4,639

(注) 1 自己株式の資本準備金による消却

2 平成24年6月28日開催の株主総会において、資本準備金を3,669百万円減少することを決議している。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	40	228	39	2	5,359	5,704	—
所有株式数(単元)	-	22,931	1,549	10,331	2,871	22	39,158	76,862	524,293
所有株式数の割合(%)	-	29.84	2.02	13.44	3.74	0.03	50.95	100	—

(注) 1 単元未満株式のみを有する株主数は1,533人である。

2 自己株式 1,276,525株は、「個人その他」に 1,276単元及び「単元未満株式の状況」に 525株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	3,959	5.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,570	4.61
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,798	3.62
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,741	2.25
大西美知子	愛知県名古屋市中白区	1,473	1.90
浅沼誠	奈良県奈良市	1,358	1.76
浅沼一夫	奈良県生駒市	1,350	1.74
計	—	23,937	30.93

(注) 1 当事業年度末現在における、住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

2 平成24年4月1日付で「住友信託銀行株式会社」は「中央三井信託銀行株式会社」「中央三井アセット信託銀行株式会社」と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,276,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,586,000	75,586	—
単元未満株式	普通株式 524,293	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293	—	—
総株主の議決権	—	75,586	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 525株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,276,000	—	1,276,000	1.66
計	—	1,276,000	—	1,276,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,867	726,427
当期間における取得自己株式	1,570	88,090

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	2,539	269,872	370	39,293
保有自己株式数	1,276,525	—	1,277,725	—

(注) 保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会である。

しかし、当事業年度(第77期)の株主配当については、業績を鑑み、大変遺憾ながら無配とした。また、次期についても、内部留保による財務体質強化をすべく、誠に遺憾ながら無配を予定している。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	237	186	116	147	112
最低(円)	98	47	53	46	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	90	83	69	87	88	79
最低(円)	74	59	59	62	73	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長 兼 統括事業 本部長	浅沼健一	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社に入社 昭和58年12月 海外事業部次長兼ゲーム営業所長 昭和60年2月 取締役 平成元年2月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役常務取締役社長室長 平成4年11月 専務取締役社長室長 平成7年6月 取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任) 平成23年12月 事業本部長 平成24年4月 統括事業本部長(現任)	平成 24年 6月 から 1年	1,741
代表取締役	専務 執行役員 社長室長	森本寿之	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社に入社 平成13年10月 名古屋支店総務部担当部長 平成15年4月 名古屋支店管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員名古屋支店長 平成20年6月 社長室長(現任)兼関係会社担当 平成21年4月 専務執行役員(現任) 平成21年6月 代表取締役(現任)	〃	19
取締役	常務 執行役員 統括副事業 本部長	廣田新次	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 当社に入社 平成15年9月 大阪本店営業第二部長 平成19年6月 常務執行役員(現任)東京本店長 平成20年6月 代表取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 東京本店駐在 平成24年4月 統括副事業本部長(現任)	〃	9
取締役	常務 執行役員 関係会社 担当	浅沼一夫	昭和33年5月9日生	昭和58年4月 当社に入社 平成5年4月 大阪本店営業第一部長 平成6年6月 取締役 平成7年4月 神戸支店長 平成9年6月 常務取締役大阪本店建築営業担当 平成11年6月 大阪本店副本店長(建築営業担当) 平成13年7月 建築本部副本部長 平成16年6月 取締役(現任) 常務執行役員(現任)建築営業本部長 平成20年6月 企画担当 平成21年4月 経営企画本部副本部長 平成22年4月 関係会社担当(現任)	〃	1,350
取締役	常務 執行役員 東京本店長	内藤秀文	昭和26年2月2日生	昭和50年4月 当社に入社 平成15年4月 東京本店営業第3部部長 平成21年4月 執行役員東京本店営業統括部長 平成23年4月 常務執行役員東京本店長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	〃	10
取締役	常務 執行役員 統括副事業 本部長	山腰守夫	昭和30年9月3日	平成14年6月 株式会社三井住友銀行 新宿法人営業第二部長 平成15年6月 同行本店(東京)上席調査役 平成16年4月 同行名古屋法人営業第二部長 平成18年4月 同行業務監査部 上席考査役 平成19年6月 当社に入社 執行役員 東京本店営業担当 平成24年4月 常務執行役員(現任) 統括副事業本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	〃	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 建築事業 本部長 兼 海外担当	浅沼章之	昭和40年12月7日生	平成4年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年4月	当社に入社 東京本店営業統括部長 執行役員(現任) 東京本店副本店長(建築営業担当) 経営企画本部副本部長(建築営業担当) 取締役(現任) 事業本部副本部長(建築営業担当) 建築事業本部長(現任)兼海外担当(現任)	平成24年 6月 から 1年	828
取締役	執行役員 土木事業 本部長	小島達行	昭和25年6月13日	昭和49年4月 平成15年10月 平成19年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 大阪本店土木部長 大阪本店土木部統括部長 執行役員(現任) 大阪本店副本店長兼本社経営企画本部 副本部長 土木事業本部長(現任) 取締役(現任)	〃	12
常勤監査役		赤松治	昭和24年4月16日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社に入社 本社経理部長 執行役員本社経理部長 執行役員本社社長室(財務担当) 顧問 常勤監査役(現任)	平成 23年 6月 から 4年	6
監査役		辻中榮世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 昭和53年5月 平成12年2月 平成12年9月 平成17年6月	判事補任官 判事退官 弁護士登録 辻中法律事務所入所(現任) 株式会社シマノ監査役(現任) 大阪電気工業株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成 21年 6月 から 4年	5
監査役		石島隆	昭和32年11月8日生	昭和58年3月 平成10年8月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員就任 同監査法人代表社員退任 大阪成蹊大学助教授 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社社外 監査役(現任) 法政大学大学院教授(現任) 当社監査役(現任)	平成 22年 6月 から 4年	1
監査役		古林繁則	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成14年9月 平成15年4月 平成22年3月 平成24年6月	当社に入社 本社建築本部建築企画課長 本社建築本部建築企画副部長 本社安全管理部長 本社監査室長 当社退社 当社監査役(現任)	平成 24年 6月 から 4年	1
計							3,999

(注) 1 監査役辻中榮世、監査役石島隆は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山脇衛	昭和21年7月11日生	昭和53年3月 昭和53年4月 昭和55年4月 平成2年4月 平成24年6月	司法研究所卒業 岸本亮二郎法律事務所(弁護士) 小野・山脇法律事務所(弁護士) 山脇法律事務所開設 当社補欠監査役(現任)	—

当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
※執行役員社長	浅沼健一	兼 統括事業本部長
※専務執行役員	森本寿之	社長室長
※常務執行役員	廣田新次	統括副事業本部長
※常務執行役員	浅沼一夫	関係会社担当
※常務執行役員	内藤秀文	東京本店長
※常務執行役員	山腰守夫	統括副事業本部長
常務執行役員	橋本健	土木事業本部副本部長
常務執行役員	上田隆史	大阪本店長
※執行役員	浅沼章之	建築事業本部長 兼 海外担当
執行役員	竹田繁	東京本店副本店長(建築営業担当) 兼 建築事業本部(官庁営業担当)
執行役員	河合秀一	名古屋支店長
執行役員	田島茂文	九州支店長
※執行役員	小島達行	土木事業本部長
執行役員	三浦武男	土木事業本部副本部長 兼 東京本店副本店長(土木担当)
執行役員	大森義雄	社長室(企画担当)
執行役員	川崎博章	建築事業本部副本部長
執行役員	佐藤琢哉	東北支店長
執行役員	福知哲夫	広島支店長
執行役員	前田隆志	大阪本店副本店長(建築担当)
執行役員	立石良二	東京本店副本店長(建築担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

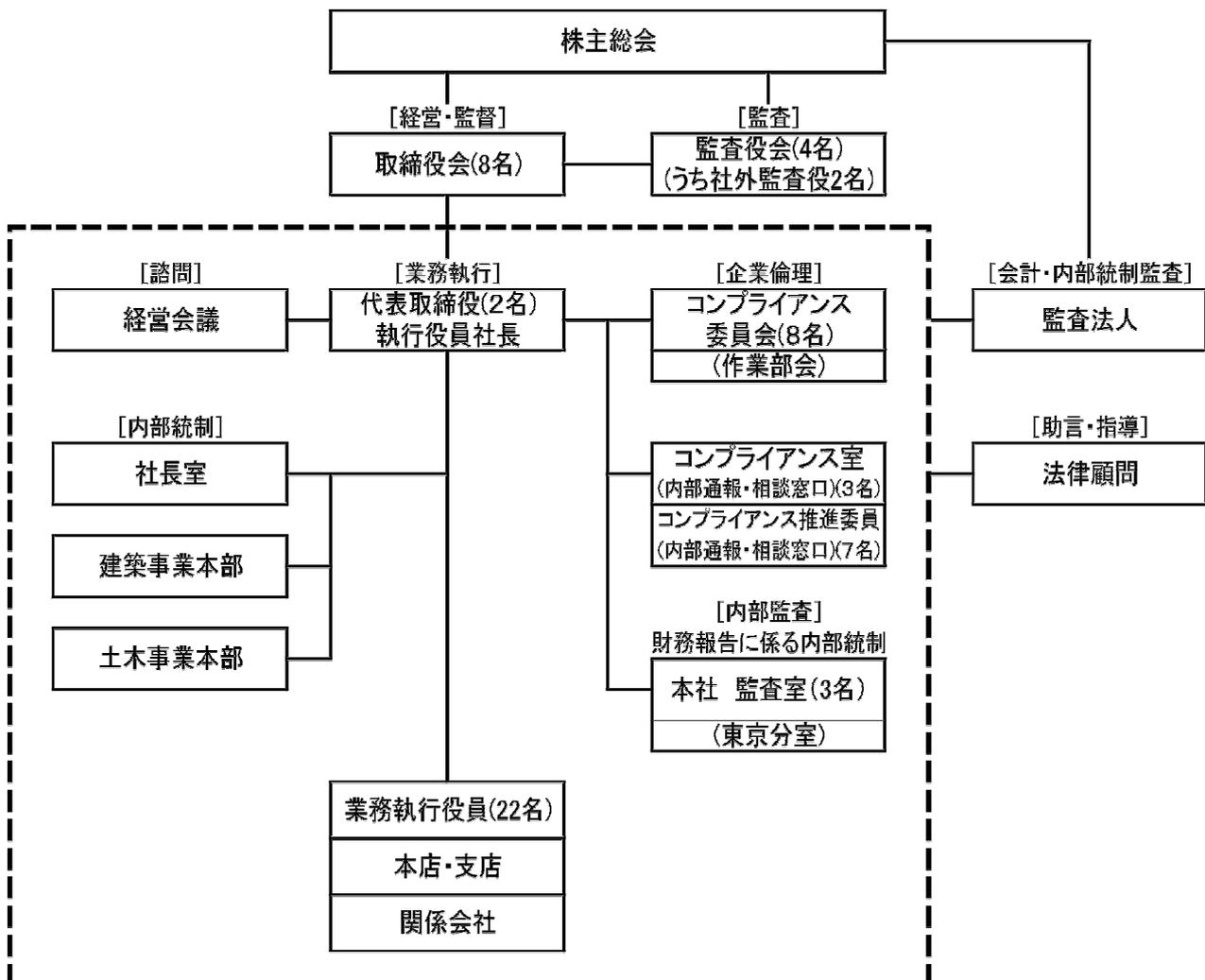
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会並びに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めている。

また、将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して、当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役8名からなる取締役会と執行役員制度を採用している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成24年6月29日現在)



(ロ)現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は8名で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えている。取締役会は、毎月1回以上開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役(社外監査役を含む)の取締役会への出席をはじめ、監査役の監査の実施、並びに監査法人(新日本有限責任監査法人)による会計監査と内部統制システムへの監査を受けており、経営の健全性の維持・向上に努めている。

これらのことから、実効性のある経営監視機能は確保されていると考えており、現在の体制を採用している。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方、取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「建築事業本部」及び「土木事業本部」において、受注・技術・品質・安全・環境等業務全般の指導、監督を行っている。

(ニ)コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室により法令遵守等の施策の作成、研修等を行っている。

(ホ)リスク管理体制の整備状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主幹部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制をとっている。

② 内部監査及び監査役監査

(イ)人員及び手続き

当社の内部監査は監査室(3名)が行い、主に企業内業務執行が法令、定款、その他諸規則、企業行動規範及び経営方針等に準拠して行われているかどうかを審査・評価している。

監査役監査を実施する監査役は4名(内2名社外監査役)で、監査役が主に取締役の職務執行に関する業務監査を行うため、取締役会に出席し意見表明を行っている。なお、社外監査役の石島隆氏は公認会計士の資格を持っており、また監査役である赤松治氏は、当社において20年以上経理部門に従事した経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査それぞれの監査で得た情報は、各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

監査役と監査室は、月1回及び、必要に応じ情報の共有化のため意見交換を行っている。また、監査役は会計監査人より監査計画や実施状況について説明を受け、四半期ごとの期中、期末の監査に立会い、情報の共有化や意見の交換を行い、会計監査人との連携をとっている。また、取締役、監査役、会計監査人による監査報告会を1年に1回以上開催し、連携を取るようになっている。

(ハ)監査と内部統制部門との関係

監査室及び監査役会と内部統制部門である「社長室」、「建築事業本部」、「土木事業本部」とは、各監査によって得られた情報を共有化し、内部統制における、監理・監督・指導に反映させるため、意見交換等を積極的に行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

(イ)人員及び当社との関係

当社の社外監査役は2名で、両名とも、当社と人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載した以外の資本的関係又は取引関係その他利害関係はない。

なお、社外取締役は選任していない。

(ロ)企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役の業務執行を客観的・中立的に監視・監査する機能を期待されており、取締役会への出席や監査役監査等において、必要に応じて助言・提言を行っている。

なお、独立役員を1名選任し、監査役の独立性・公平性を高めており、業務の実態を正確に把握し、経営の健全化に資するため監査室及びコンプライアンス室の体制を整備し、経営監視の強化に努めている。

(ハ)選任状況に関する考え方

当社は、社外役員の独立性に関する基準及び方針について特段定めてはいないが、証券取引所の定める、独立役員の独立性に関する判断基準を参考としている。

社外監査役である、辻中榮世氏は弁護士の経験及び知見を生かし、また石島隆氏は公認会計士の経験及び知見を有する大学院教授として公正・公平な立場で、監視・監査することにより当社業務執行の適正性確保が出来ると考えている。

(ニ)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は他の監査役と密に連携をとり、常勤監査役の日常監査活動を通じて得た必要な情報をもとに、課題の共有を図り、毎月1回その他必要に応じて情報交換を行っている。また、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなどヒアリングの場を設け情報の共有化を図っている。

(ホ) 社外取締役を選任していない理由

当社は、社外取締役は選任していないが、社外取締役に期待される機能・役割である、客観的・中立的経営監視機能については、独立した監査室、コンプライアンス室を設置し、また社外監査役が取締役会に出席することにより、確保されていると考えている。

④ 役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	118	116	-	-	2	11
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	-	3
社外役員 (社外監査役)	8	8	-	-	-	2

(注) 取締役の員数には、当事業年度中に退任した3名を含む。また、監査役(社外監査役を除く)の員数には、当事業年度中に退任した1名を含む。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当なし。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、株主総会の決議により、決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた、代表取締役が、取締役の職務と使用人の給与とのバランスを考慮し決定している。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 73銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,912百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	801	取引先との友好関係強化の為
住友信託銀行(株)	1,361,000	598	取引関係の強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	499	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	1,500	481	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	373	取引関係の強化の為
(株)森精機製作所	265,900	264	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	638,000	258	取引関係の強化の為
福山通運(株)	550,000	222	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	171	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	167	取引先との友好関係強化の為
三精輸送機(株)	355,000	152	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	200	131	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	116	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	115	取引先との友好関係強化の為
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	294,000	96	取引先との友好関係強化の為
東京海上ホールディングス(株)	37,800	84	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	69	取引関係の強化の為
ハリマ化成(株)	100,000	60	取引先との友好関係強化の為
(株)イオン	47,475	45	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	45	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	207,000	30	取引関係の強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	22	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	21	取引先との友好関係強化の為
(株)りそなホールディングス	49,500	19	取引関係の強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	16	取引先との友好関係強化の為
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	15	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	7	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	7	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	4	取引先との友好関係強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近畿日本鉄道(株)	3,000,000	945	取引先との友好関係強化の為
京阪電気鉄道(株)	1,430,000	563	取引先との友好関係強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,027,890	535	取引関係の強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	498	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	375	取引関係の強化の為
(株)南都銀行	638,000	249	取引関係の強化の為
福山通運(株)	550,000	247	取引先との友好関係強化の為
(株)森精機製作所	265,900	226	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	550,000	184	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	177	取引先との友好関係強化の為
三精輸送機(株)	355,000	143	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	70,000	139	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	200	136	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	130	取引先との友好関係強化の為
東京海上ホールディングス(株)	37,800	85	取引先との友好関係強化の為
サノヤスホールディングス(株)	294,000	74	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	312,000	62	取引関係の強化の為
ハリマ化成(株)	100,000	58	取引先との友好関係強化の為
(株)イオン	50,096	54	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	12,200	45	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	27	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	207,000	26	取引関係の強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	22	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	57,000	20	取引先との友好関係強化の為
(株)りそなホールディングス	49,500	18	取引関係の強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	17	取引先との友好関係強化の為
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,980	13	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	7	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	20,000	6	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	5	取引先との友好関係強化の為

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	岡本高郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	村上和久	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 9名

⑦ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(ロ) 監査役の実任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	—	39	—
連結子会社	3	—	3	—
計	39	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めていないが、事業規模、監査時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表、及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う四半期報告書セミナーや有価証券報告書セミナーに参加し、会計基準の内容を適切に把握することに努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,684	28,530
受取手形・完成工事未収入金等	※8 61,658	※8 62,075
未成工事支出金	※6 12,863	※6 9,822
その他のたな卸資産	※1 1,034	※1 849
繰延税金資産	2	0
その他	4,673	2,297
貸倒引当金	△748	△272
流動資産合計	105,166	103,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 14,544	※3 14,549
減価償却累計額	※4 △8,968	※4 △9,294
建物・構築物（純額）	5,576	5,254
土地	※3 6,764	※3 6,594
その他	2,462	2,383
減価償却累計額	△2,217	△2,183
その他（純額）	245	199
有形固定資産合計	12,586	12,047
無形固定資産	457	423
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 5,837	※2, ※3 6,036
長期貸付金	※3 429	※3 425
その他	2,610	2,798
貸倒引当金	△1,209	△873
投資その他の資産合計	7,668	8,387
固定資産合計	20,712	20,858
資産合計	125,878	124,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,326	35,915
短期借入金	※3, ※7 27,312	※3, ※7 23,827
未払金	15,053	15,362
未払法人税等	220	178
繰延税金負債	12	11
未成工事受入金	7,492	9,039
完成工事補償引当金	599	778
賞与引当金	322	5
工事損失引当金	※6 914	※6 2,270
その他	5,603	7,113
流動負債合計	89,858	94,503
固定負債		
長期借入金	※7 7,907	※7 10,208
繰延税金負債	1,407	1,280
退職給付引当金	3,619	4,111
その他	3,340	2,742
固定負債合計	16,275	18,343
負債合計	106,134	112,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	6,316	△2,332
自己株式	△135	△135
株主資本合計	19,241	10,592
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	468	672
その他の包括利益累計額合計	468	672
少数株主持分	35	51
純資産合計	19,744	11,316
負債純資産合計	125,878	124,162

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	126,351	137,161
その他の事業売上高	1,850	3,300
売上高合計	128,201	140,462
売上原価		
完成工事原価	※1 118,564	※1 138,473
その他の事業売上原価	1,464	2,708
売上原価合計	120,028	141,181
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	7,787	△1,311
その他の事業総利益	385	592
売上総利益又は売上総損失(△)	8,172	△718
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 5	※2 5
一般管理費	※2, ※3 6,944	※2, ※3 6,499
販売費及び一般管理費合計	6,949	6,504
営業利益又は営業損失(△)	1,222	△7,223
営業外収益		
受取利息	207	296
受取配当金	90	99
持分法による投資利益	—	0
その他	31	78
営業外収益合計	328	475
営業外費用		
支払利息	720	654
支払保証料	25	24
持分法による投資損失	10	—
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	45	18
営業外費用合計	801	718
経常利益又は経常損失(△)	750	△7,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,733	※4 252
退職給付制度改定益	756	—
その他	142	5
特別利益合計	2,632	257
特別損失		
固定資産売却損	※5 25	※5 22
固定資産除却損	99	16
投資有価証券評価損	16	34
貸倒引当金繰入額	1,490	—
減損損失	※6 438	※6 259
特定工事損失引当金繰入額	536	—
特定工事損失額	—	825
その他	300	97
特別損失合計	2,908	1,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	474	△8,465
法人税、住民税及び事業税	161	161
法人税等調整額	△12	△147
法人税等合計	148	14
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	325	△8,480
少数株主利益	16	16
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△8,496

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	325	△8,480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△403	204
その他の包括利益合計	△403	* 204
包括利益	△77	△8,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△94	△8,292
少数株主に係る包括利益	16	16

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
当期首残高	6,007	6,316
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△8,496
当期変動額合計	309	△8,648
当期末残高	6,316	△2,332
自己株式		
当期首残高	△134	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△135	△135
株主資本合計		
当期首残高	18,932	19,241
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	309	△8,496
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	308	△8,649
当期末残高	19,241	10,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	871	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	204
当期変動額合計	△403	204
当期末残高	468	672
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	871	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	204
当期変動額合計	△403	204
当期末残高	468	672
少数株主持分		
当期首残高	18	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	35	51
純資産合計		
当期首残高	19,822	19,744
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失（△）	309	△8,496
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	220
当期変動額合計	△77	△8,428
当期末残高	19,744	11,316

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	474	△8,465
減価償却費	595	571
減損損失	438	259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,494	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△317
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△27	1,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,067	491
受取利息及び受取配当金	△297	△396
支払利息	720	654
為替差損益(△は益)	34	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	9	0
投資有価証券評価損益(△は益)	16	34
固定資産売却損益(△は益)	△1,708	△229
会員権評価損	11	0
たな卸資産評価損	96	76
売上債権の増減額(△は増加)	△657	△417
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,264	3,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	89	109
仕入債務の増減額(△は減少)	5,443	3,588
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,923	1,547
その他	4,418	2,466
小計	7,421	4,519
利息及び配当金の受取額	293	393
利息の支払額	△775	△692
法人税等の支払額	△275	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,663	4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,367	△142
有形固定資産の売却による収入	2,201	275
無形固定資産の取得による支出	△72	△109
投資有価証券の取得による支出	△414	△7
投資有価証券の売却による収入	155	2
貸付けによる支出	△175	△30
貸付金の回収による収入	35	130
その他	21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,613	△3,484
長期借入れによる収入	97	3,615
長期借入金の返済による支出	△2,547	△1,313
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△152
リース債務の返済による支出	△12	△12
会員預り金の返還による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,095	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	917	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	24,766	25,684
現金及び現金同等物の期末残高	25,684	28,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名

浅沼建物(株)

(株)奈良万葉カンツリ倶楽部

(株)城北シンフォニア

宇都宮郷の森斎場(株)

(株)ひらかたシンフォニア

(2) 非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名

長泉ハイトラスト(株)

金沢宝町キャンパスサービス(株)

P F I 大野城宿舎(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、129,173百万円である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段—金利スワップ

ヘッジ対象—借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略している。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「工事損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,390百万円は、「工事損失引当金の増減額」△27百万円、「その他」4,418百万円として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	990百万円	804百万円
材料貯蔵品	43	44

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	77百万円	81百万円

※3 (1) 下記の資産は、提出会社の借入金5,363百万円(極度額)の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,844百万円	1,822百万円
土地	911	911
合計	2,756	2,733

(2) 下記の資産は、P F I 事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	54百万円	58百万円
長期貸付金	199	191
合計	254	250

※4 建物・構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。

5 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)グランイーグル	182百万円	—
(株)今井建設	93	—
合計	276	—

※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	428百万円	669百万円

※7 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	8,743百万円	8,099百万円
(当該連結子会社の事業資産の額)	(9,472)	(8,779)

※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	163百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	378百万円	2,270百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,945百万円	2,751百万円
賞与引当金繰入額	108	2
退職給付費用	460	403
貸倒引当金繰入額	5	87

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	140百万円	136百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地・建物	1,733百万円	252百万円
機械及び装置	0	—
合計	1,733	252

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地・建物	一百万円	22百万円
構築物	22	—
機械及び装置	2	—
合計	25	22

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
香川県他1件	賃貸事業用資産	土地及び建物	434百万円
広島県	遊休資産	土地	4

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(438百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
石川県他1件	賃貸事業用資産	土地及び建物	67百万円
千葉県他4件	遊休資産	土地及び建物	191

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(259百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	191百万円
組替調整額	33
税効果調整前	224
税効果額	△20
その他有価証券評価差額金	204
その他の包括利益合計	204

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	——	——	77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,262,018	9,479	1,300	1,270,197

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	—	—	77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,270,197	8,867	2,539	1,276,525

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	25,684百万円	28,530百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	25,684	28,530

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	—百万円
1年超	—	—
合計	0	—

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額(百 万円)
工具器具・備品	21	16	—	4

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額(百 万円)
工具器具・備品	17	16	—	0

②未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4百万円	1百万円
1年超	1	—
合計	5	1

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5百万円	3百万円
減価償却費相当額	4	3
支払利息相当額	0	0

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段としている。なお、デリバティブ取引は金融リスク管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	25,684	25,684	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	61,658	61,982	324
(3) 投資有価証券	4,943	4,944	0
資産計	92,286	92,611	325
(1) 支払手形・工事未払金等	32,326	32,326	—
(2) 短期借入金	27,312	27,312	—
(3) 未払金	15,053	15,053	—
(4) 長期借入金	7,907	7,953	45
負債計	82,600	82,646	45
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,530	28,530	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	62,075	62,468	392
(3) 投資有価証券	5,142	5,143	0
資産計	95,749	96,142	393
(1) 支払手形・工事未払金等	35,915	35,915	—
(2) 短期借入金	23,827	23,827	—
(3) 未払金	15,362	15,362	—
(4) 長期借入金	10,208	10,293	84
負債計	85,314	85,398	84
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (百万円)	893	893

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	25,676	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	53,831	3,851	3,974
投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)	—	30	—
合 計	79,508	3,881	3,974

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	28,525	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	55,204	3,210	3,660
投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)	—	30	—
合 計	83,729	3,240	3,660

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	30	30	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等	—	—	—
合計		30	30	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	30	30	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等	—	—	—
合計		30	30	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,415	2,477	937
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,498	1,677	△178
合計		4,913	4,155	758

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について16百万円減損処理を行っている。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,081	2,943	1,137
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,030	1,185	△154
合計		5,112	4,129	983

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について34百万円減損処理を行っている。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	155	0	9

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	—	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	850	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	361	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、提出会社は平成22年10月1日に上記退職金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行している。

連結子会社の浅沼建物(株)については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでいる。(株)奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみである。その他の連結子会社については、退職金制度はない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	△13,321	△12,874
ロ 年金資産	7,149	6,721
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,172	△6,153
ニ 未認識数理計算上の差異	2,552	2,041
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,619	△4,111
ヘ 退職給付引当金	△3,619	△4,111

(注) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用(注)	490	391
ロ 利息費用	469	265
ハ 期待運用収益	△330	△142
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	734	579
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,364	1,094
ヘ 確定拠出年金制度への移行等に 伴う損益	△756	—
ト 確定拠出年金への掛金支払額	102	197
チ 退職給付費用(ホ+ヘ+ト)	709	1,291

(注) 簡便法を採用している(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生した連結会計年度で一括費用処理している。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法)

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	850百万円	622百万円
賞与引当金	139	0
完成工事補償引当金	244	297
たな卸資産評価損	33	58
工事損失引当金	373	869
退職給付引当金	1,431	1,443
確定拠出年金移換金	1,240	838
減損損失	414	575
固定資産等評価損	1,399	1,091
有価証券評価損	173	135
繰越欠損金	13	2,407
連結手続上消去される 未実現利益	50	49
その他	523	955
繰延税金資産小計	6,889	9,346
評価性引当額	△6,836	△9,296
繰延税金資産合計	52	50
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△290	△312
固定資産圧縮積立金	△1,173	△1,024
その他	△6	△4
繰延税金負債合計	△1,470	△1,341
繰延税金負債の純額	△1,417	△1,291

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.8%	40.8%
永久に損金に算入されない項目	20.0	△1.0
永久に益金に算入されない項目	△3.0	0.2
住民税均等割等	26.6	△1.6
評価性引当額	△54.9	△39.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	1.6
税効果未認識連結調整等	1.6	0.1
その他	0.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	△0.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.9%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が138百万円減少、その他有価証券評価差額金が42百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,761	21,590	126,351	1,850	128,201	—	128,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	135	144	△144	—
計	104,770	21,590	126,360	1,986	128,346	△144	128,201
セグメント利益 (注3)	6,630	1,156	7,786	194	7,980	△6,757 (注2)	1,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△6,757百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,744百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,193	17,968	137,161	3,300	140,462	—	140,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	29	126	156	△156	—
計	119,223	17,968	137,191	3,427	140,618	△156	140,462
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	△1,793	449	△1,343	313	△1,030	△6,193 (注2)	△7,223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ゴルフ場事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,193百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,180百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建 築	土 木	計			
減損損失	—	—	—	434	4	438

(注) その他の金額は不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建 築	土 木	計			
減損損失	—	—	—	67	191	259

(注) その他の金額は不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	258.94円	148.00円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	4.06円	△111.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	309	△8,496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	309	△8,496
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,121	76,113

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,765	22,514	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,547	1,313	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	12	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,907	10,208	2.09	平成25年6月10日 ～平成41年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	13	—	平成25年6月30日 ～平成26年3月9日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	35,257	34,061	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	955	4,288	970	313	3,680
リース債務 (百万円)	10	2	0	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,830	56,752	94,696	140,462
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	△1,048	△4,433	△6,598	△8,465
四半期(当期)純利益 (百万円)	△1,106	△4,532	△6,600	△8,496
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	△14.53	△59.55	△86.72	△111.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	△14.53	△45.02	△27.17	△24.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,033	27,841
受取手形	※5 6,197	※5 4,256
完成工事未収入金	46,543	49,556
販売用不動産	990	804
未成工事支出金	※4 12,752	※4 9,711
材料貯蔵品	41	42
前払費用	5	29
未収入金	2,467	1,936
未収消費税等	1,736	—
その他	368	267
貸倒引当金	△748	△272
流動資産合計	95,386	94,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,817	※2 12,778
減価償却累計額	※1 △7,579	※1 △7,873
建物（純額）	5,238	4,905
構築物	558	560
減価償却累計額	△395	△410
構築物（純額）	163	150
機械及び装置	928	889
減価償却累計額	△908	△881
機械及び装置（純額）	19	8
車両運搬具	109	106
減価償却累計額	△104	△103
車両運搬具（純額）	5	3
工具器具・備品	1,173	1,134
減価償却累計額	△1,006	△984
工具器具・備品（純額）	167	150
土地	※2 6,188	※2 6,018
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	1	1
有形固定資産合計	11,784	11,237
無形固定資産		
特許権	2	0
借地権	44	44
ソフトウェア	339	285
ソフトウェア仮勘定	15	37
その他	54	53
無形固定資産合計	456	422

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,746	※2 5,942
関係会社株式	※2 118	※2 118
長期貸付金	226	226
長期営業外未収入金	1,817	2,031
関係会社長期貸付金	※2 2,479	※2 2,459
破産債権、更生債権等	0	25
長期前払費用	12	8
会員権及び入会金	460	435
その他	216	204
貸倒引当金	△2,259	△1,923
投資その他の資産合計	8,818	9,528
固定資産合計	21,059	21,188
資産合計	116,446	115,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,371	5,731
工事未払金	26,794	30,048
短期借入金	※2 26,385	※2 22,514
未払金	15,054	15,354
未払費用	976	1,611
未払法人税等	194	174
未払消費税等	—	1,261
繰延税金負債	12	11
未成工事受入金	7,492	9,039
預り金	2,311	2,360
仮受消費税等	2,036	1,628
完成工事補償引当金	599	778
賞与引当金	315	—
工事損失引当金	※4 914	※4 2,270
その他	124	1
流動負債合計	88,583	92,785
固定負債		
長期借入金	—	※2 3,336
繰延税金負債	1,451	1,325
退職給付引当金	3,571	4,068
長期未払金	2,508	1,938
その他	166	164
固定負債合計	7,698	10,831
負債合計	96,281	103,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	4,639	4,639
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,700	1,822
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	968	△7,775
利益剰余金合計	6,773	△1,847
自己株式	△135	△135
株主資本合計	19,698	11,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	670
評価・換算差額等合計	466	670
純資産合計	20,164	11,747
負債純資産合計	116,446	115,364

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	126,002	136,988
不動産事業売上高	449	1,925
売上高合計	126,452	138,913
売上原価		
完成工事原価	※1 118,245	※1 138,318
不動産事業売上原価	398	1,676
売上原価合計	118,643	139,995
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	7,757	△1,330
不動産事業総利益	51	248
売上総利益又は売上総損失 (△)	7,808	△1,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	138
従業員給料手当	2,833	2,643
賞与引当金繰入額	105	—
退職給付費用	457	401
法定福利費	414	393
福利厚生費	139	148
修繕維持費	145	167
事務用品費	276	285
通信交通費	231	228
動力用水光熱費	109	102
調査研究費	39	32
広告宣伝費	47	47
営業債権貸倒損失	—	0
貸倒引当金繰入額	5	87
交際費	110	101
寄付金	16	3
貸借料	267	299
減価償却費	256	246
租税公課	268	179
保険料	10	11
雑費	763	701
販売費及び一般管理費合計	※2 6,667	※2 6,218
営業利益又は営業損失 (△)	1,141	△7,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	28	140
有価証券利息	0	0
受取配当金	92	101
その他	39	85
営業外収益合計	159	327
営業外費用		
支払利息	541	493
支払保証料	25	24
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	45	18
営業外費用合計	611	557
経常利益又は経常損失 (△)	689	△7,529
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,733	※3 252
退職給付制度改定益	756	—
その他	141	4
特別利益合計	2,632	257
特別損失		
固定資産売却損	※4 25	※4 22
固定資産除却損	99	16
投資有価証券評価損	16	34
会員権及び入会金評価損	11	0
貸倒引当金繰入額	1,490	—
減損損失	※5 438	※5 259
特定工事損失引当金繰入額	536	—
特定工事損失額	—	825
その他	288	41
特別損失合計	2,907	1,199
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	413	△8,471
法人税、住民税及び事業税	132	147
法人税等調整額	△12	△149
法人税等合計	119	△2
当期純利益又は当期純損失 (△)	293	△8,468

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,889	12.6	15,876	11.5
II 労務費 (うち労務外注費)		16,820 (16,820)	14.2 (14.2)	19,814 (19,814)	14.3 (14.3)
III 外注費		63,858	54.0	77,788	56.2
IV 経費 (うち人件費)		22,675 (8,994)	19.2 (7.6)	24,839 (8,462)	18.0 (6.1)
計		118,245	100	138,318	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 購入費		175	44.1	1,446	86.3
II 経費		222	55.9	230	13.7
計		398	100	1,676	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,419	8,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,639	4,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,639	4,639
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,716	1,700
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	138
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△15
当期変動額合計	△16	122
当期末残高	1,700	1,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	658	968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△138
固定資産圧縮積立金の取崩	16	15
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△8,468
当期変動額合計	309	△8,743
当期末残高	968	△7,775
利益剰余金合計		
当期首残高	6,479	6,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△8,468
当期変動額合計	293	△8,621
当期末残高	6,773	△1,847
自己株式		
当期首残高	△134	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△135	△135
株主資本合計		
当期首残高	19,405	19,698
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△8,468
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	293	△8,621
当期末残高	19,698	11,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	866	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	204
当期変動額合計	△400	204
当期末残高	466	670
評価・換算差額等合計		
当期首残高	866	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	204
当期変動額合計	△400	204
当期末残高	466	670
純資産合計		
当期首残高	20,271	20,164
当期変動額		
剰余金の配当	—	△152
当期純利益又は当期純損失（△）	293	△8,468
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	204
当期変動額合計	△107	△8,416
当期末残高	20,164	11,747

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、129,173百万円である。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段—金利スワップ

ヘッジ対象—借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 建物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。

※2 (1) 下記の資産は、提出会社の借入金5,363百万円（極度額）の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,844百万円	1,822百万円
土地	911	911
合計	2,756	2,733

(2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	58	58
関係会社長期貸付金	579	554
合計	638	613

3 偶発債務(保証債務)

下記の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)グランイーグル	182百万円	—
(株)今井建設	93	—
合計	276	—

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	428百万円	669百万円

※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	163百万円

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	378百万円	2,270百万円

※2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	140百万円	136百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・土地	1,733百万円	252百万円
機械及び装置	0	—
合計	1,733	252

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・土地	一百万円	22百万円
構築物	22	—
工具器具・備品	2	—
合計	25	22

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
香川県他 1 件	賃貸事業用資産	土地及び建物	434百万円
広島県	遊休資産	土地	4

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(438百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失
石川県他 1 件	賃貸事業用資産	土地及び建物	67百万円
千葉県他 4 件	遊休資産	土地及び建物	191

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(259百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,262,018	9,479	1,300	1,270,197

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,270,197	8,867	2,539	1,276,525

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	一百万円
1年超	—	—
合計	0	—

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額(百 万円)
工具器具・備品	3	3	—	0

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額(百 万円)
工具器具・備品	—	—	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	—百万円
1年超	—	—
合計	0	—

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1百万円	0百万円
減価償却費相当額	1	0
支払利息相当額	0	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式 (百万円)	77	77
関連会社株式 (百万円)	41	41

これらについては、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額のみ記載としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	850百万円	622百万円
賞与引当金	139	—
完成工事補償引当金	244	297
販売用不動産評価損	33	58
工事損失引当金	373	869
退職給付引当金	1,431	1,443
確定拠出年金移換金	1,240	838
固定資産等評価損	1,428	1,284
有価証券評価損	173	135
繰越欠損金	—	2,394
その他	522	955
繰延税金資産小計	6,438	8,899
評価性引当額	△6,438	△8,899
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△289	△310
固定資産圧縮積立金	△1,173	△1,024
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△1,464	△1,336
繰延税金負債の純額	△1,464	△1,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	23.0	△1.0
永久に益金に算入されない項目	△3.4	0.2
住民税均等割等	30.3	△1.6
評価性引当額	△61.9	△39.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	1.6
その他	0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	0.0

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.9%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額が180百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が138百万円減少し、その他有価証券評価差額金が42百万円増加している。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	264.92円	154.35円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	3.86円	△111.27円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	293	△8,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	293	△8,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,121	76,113

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	近畿日本鉄道(株)	3,000,000
		京阪電気鉄道(株)	1,430,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,027,890
		西日本旅客鉄道(株)	150,000
		(株)阿波銀行	739,000
		(株)南都銀行	638,000
		福山通運(株)	550,000
		(株)森精機製作所	265,900
		東京建物(株)	550,000
		南海電気鉄道(株)	504,000
		三精輸送機(株)	355,000
		住友不動産(株)	70,000
		東海旅客鉄道(株)	200
		東日本旅客鉄道(株)	25,000
		東京海上ホールディングス(株)	37,800
		その他(58銘柄)	1,517,294
		小計	
計		11,860,084	5,912

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第255回 利付国庫債券	30
計		30	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 ※1、3	12,817	95	134 (115)	12,778	7,873	288	4,905
構築物	558	2	0	560	410	15	150
機械及び装置	928	—	39	889	881	11	8
車両運搬具	109	—	3	106	103	1	3
工具器具・備品	1,173	38	78	1,134	984	52	150
土地 ※2	6,188	8	178 (143)	6,018	—	—	6,018
リース資産	3	—	—	3	2	0	1
有形固定資産計	21,780	145	434 (259)	21,491	10,254	370	11,237
無形固定資産							
特許権 ※4	—	—	—	2	1	2	0
借地権 ※4	—	—	—	44	—	—	44
ソフトウェア ※4	—	—	—	697	411	140	285
ソフトウェア 仮勘定 ※4	—	—	—	37	—	—	37
その他 ※4	—	—	—	56	2	0	53
無形固定資産計	—	—	—	838	415	143	422
長期前払費用	21	—	4	17	8	3	8
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。

※2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

※3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。

※4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,007	149	962	—	2,195
完成工事補償引当金	599	778	599	—	778
賞与引当金	315	—	315	—	—
工事損失引当金	914	2,270	733	180	2,270

(注) 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	27,837
当座預金	2,961
普通預金	22,605
通知預金	2,218
定期預金	51
その他	2
計	27,841

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイス(株)	1,213
(株)コスモスイニシア	1,103
(株)大京	535
アドアーズ(株)	409
(株)植木組	395
その他	599
計	4,256

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,604
5月	290
6月	1,442
7月	274
8月	283
9月	134
10月以降	226
計	4,256

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新日鉄都市開発、三井不動産レジデンシャル(株)、エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	5,912
(株)タクマ	3,653
野村不動産(株)	3,205
(株)ひらかたシンフォニア	2,798
セコムホームライフ(株)	2,713
その他	31,273
計	49,556

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期 計上額	47,841
平成23年3月期以前 //	1,715
計	49,556

(注) 工事進行基準による完成工事高に係る未収入金を含む。

(ニ) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	804

(注) 土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	3千㎡	500百万円
北陸地区	8	288
近畿地区	33	13
その他地区	29	2
計	74	804

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
12,752	135,278	138,318	9,711

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	138百万円
労務費	296
外注費	6,817
経費	1,952
計	9,204

(注1) 上記期末残高の内訳の計9,204百万円と期末残高(貸借対照表計上額)9,711百万円との差額506百万円は不動産事業支出金期末残高である。

(注2) 完成工事原価への振替額には不動産事業支出金部分は含んでいない。なお、期首には不動産事業支出金残高6百万円を含む。

(へ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	42

② 負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小野田ケミコ(株)	112
(株)エムズコーポレーション	107
J F Eエンジニアリング(株)	106
(株)トーセン	101
(株)檉野	97
その他	5,207
計	5,731

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,359
5月	1,337
6月	1,411
7月	1,623
計	5,731

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	786
(株)九電工	700
ダイダン(株)	689
大成温調(株)	585
池田煖房工業(株)	521
その他	26,766
計	30,048

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	4,304
㈱りそな銀行	3,530
㈱三菱東京UFJ銀行	2,443
㈱南都銀行	2,318
農林中央金庫	1,592
その他	8,327
小計	22,514
長期借入金からの振替分	—
計	22,514

(ニ) 未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング㈱	14,557
その他	796
計	15,354

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,492	94,017	92,470	9,039

(注) 損益計算書の売上高138,913百万円と上記売上高への振替額92,470百万円との差額46,443百万円は完成工事未収入金(消費税等1,397百万円除く)の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.asanuma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

2. 株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | | |
|---|--|------------------|---------------------------------|---------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第76期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月29日提出 |
| 2 | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日提出 |
| 3 | 四半期報告書
及び確認書 | (第77期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日) | 平成23年8月10日提出 |
| | | (第77期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日) | 平成23年11月11日提出 |
| | | (第77期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日) | 平成24年2月10日提出 |
| 4 | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年6月30日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月 28 日

株式会社 浅沼組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。